

令和元年 11月 5日

南陽市議会
第358号

1-11-5

会113類
保存5年

南陽市議會議長 高橋弘 殿

倫政会 会派会長

山口裕昭



令和元年度 会派先進地等調査の報告について

このことについて、次により先進地等調査を実施いたしましたので、南陽市政務活動費に関する内規第4条の規定により報告いたします。

項目	調査・研修内容
調査期日	令和元年 10月 28日(月)から 30日(水)まで 2泊 3日
調査場所	宮崎県 西都市 大分県 豊後大野市
調査目的	西都市： グリーンツーリズムによる交流人口拡大について 豊後大野市： インキュベーションファーム事業について
調査概要	<p>宮崎県西都市</p> <p>西都市は宮崎市の北西部に隣接し、西都原古墳群など貴重な歴史遺産がある人口 29,000 人程度の市。基幹産業は園芸や農業といった第1次産業で豊かな農村が点在する山あいの街だった。</p> <p>人口減少は非常に深刻な状況で、本市より過疎化のスピードは相当に早い印象だった。</p> <p>〈グリーンツーリズムによる交流人口拡大〉</p> <p>平成 16 年頃から地域毎にグリーンツーリズムを推進していくが、平成 21 年に台湾出身の市民より提案があり、インバウンドと併せた教育旅行の形態へシフトしていた。</p> <p>基本的には 2 泊 3 日のプランが主で、他自治体への教育旅行と併せて行っている場合が多い。また、台湾で毎年 3 回ほどプレゼンを行っており、そのうち 1 ~ 2 回は個別の説明会を開催する等力を入れている様子がうかがえた。</p> <p>その一方、26件の民泊施設中で 9 件しか営業許可を得ていない状況で、それ以外の施設は県の特別許可を得ての活動であるため営利を目的と出来ず市民の負担が大きい事等、構造的な問題も散見しているように感じた。</p> <p>総じて、現状の政策効果としては海外（とりわけ台湾）との交</p>

	<p>流人口拡大に寄与することが主なものであり、それ以外の効果については疑問を待たざるを得ない。</p> <p>〈所感〉</p> <p>10年程度の期間にわたって事業を行ってきてているが、総じて道半ばの状態でありながら構造的な問題点が多く露出している印象だった。本施策を行う場合には、海外との貴重な交流の機会を観光や投資といった実利にいかに関連付けるかが問題だと感じた。</p> <p>大分県豊後大野市</p> <p>豊後大野市は7町村が平成の大合併により合併してできた人口34,000人程度の市であり西都市と同様に第1次産業が主な産業の山あいの街だった。</p> <p>7町村が合併して出来上がった市らしく、その面積は603km²と広大で本市の約4倍近いが、合併後も人口減少は深刻な状況で毎年1000人近い人口流出が続いている。</p> <p>〈インキュベーションファーム事業〉</p> <p>定住促進策の一つとして新規就農者を増やすために、年間3組(6名)を上限に受け入れ、就農学校として2年間の研修を行う。</p> <p>途中脱落を防止するため、受け入れには2名以上での参加や参加時の自己資金を300万円用意できることなど、参加者の本気度が試される条件が付いており、その結果途中脱落者「0」豊後大野市への就農率は100%で現在までに32名が定住している。</p> <p>その一方で、指導者が1名で後継者が育っていないなど問題点もあるが、総じて他の自治体から新規就農を通じた定住促進という当初の目的は達成しており、本市においても定住促進を図る上での方策の一つとして興味深いものと感じた。</p> <p>〈所感〉</p> <p>新規就農の柱として、初期投資が少なく収益が安定している夏秋ピーマンを選定し、それをベースとして作物の多角化を奨励する等、経営戦略なども良く練られており、市が農地や住宅の斡旋を最後まで責任を持って行うなど、希望者に寄り添い希望者本位の施策を展開している印象を受けた。</p> <p>本市においても、定住促進を推進するにあたって定住後の生活にまで踏み込んだ支援などをもっと検討すべきと考えさせられた。</p>
その他	